



非上場株式等についての 贈与税・相続税 の納税猶予の
免除届出書（死亡免除）（特例措置）

年 月 日 提出			提出先	F01				税務署長		
フリガナ	F03				電話番号	F07	— —			
氏名 (届出者)	F04				生年月日		元号	年	月	日
						K01				
郵便番号	F05	—	住所	F06						

年 月 日に 贈与者 受贈者 相続人等 (氏名：)
(住所：) が 死 亡 し 、 租 税 特 別 措 置 法
第70条の7の5第11項において準用する同法第70条の7第15項第 号
第70条の7の6第12項において準用する同法第70条の7の2第16項第1号 の規定により、次の 贈与税 相続税 を
第70条の7の8第11項において準用する同法第70条の7の2第16項第1号
免除されたいので届け出ます。

- 贈与者・受贈者・相続人等との続柄
- 1 特例対象（受贈・相続）非上場株式等（以下「非上場株式等」といいます。） 年 月 日
の 贈与を受けた・相続（遺贈）があった 年月日
- 2 死亡日の直前における猶予中 贈与税・相続税 額 円
- 3 死亡日の直前において有する非上場株式等の数又は金額 株（口・円）

【非上場株式等の内訳等】 ※ 記載に当たっては、裏面の「2 記載方法等」の（4）をご覧ください。

	贈与年月日	贈与者の氏名	贈与者の住所	左記の贈与者が贈与した株式等の数又は金額（単位：株（口・円））		
				㊤死亡日の直前	㊦免除を受ける株式等	㊧死亡日の後 (㊤－㊦)
イ	・ ・					
ロ	・ ・					
ハ	・ ・					

- 4 免除を受ける 贈与税・相続税 額 円
- ※ 租税特別措置法第70条の7の5第11項において準用する同法第70条の7第15項第2号の規定により贈与税の免除を受ける場合には、次の欄の算式に従って計算し記載してください。

上記2の
「死亡日の直前における猶予中贈与税額」
(円)

×

死亡した贈与者から贈与を受けた非上場株式等の数
又は金額（注1）
(株（口・円）)
上記3の「死亡日の直前において有する非上場株式
等の数又は金額」
(株（口・円）)

=

免除を受ける贈与税額（注2）
(円)
この欄の金額を上記4の「免除を受ける
贈与税額」欄に転記してください。

- (注) 1 【非上場株式等の内訳等】の「㊦免除を受ける株式等」欄に数又は金額の記載がない場合には、上記3の「死亡日の直前において有する非上場株式等の数又は金額」に記載された数又は金額を転記し、【非上場株式等の内訳等】の「㊦免除を受ける株式等」欄に数又は金額の記載がある場合には、同欄に記載された数又は金額を転記します。
- 2 計算した金額に百円未満の端数があるとき、又はその全額が百円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨ててください。

- 5 贈与者・被相続人の住所 氏名
- 6 死亡日の直前の経営(贈与・相続)報告基準日の翌日からその死亡日までの間に特例経営承継者につき納税の猶予に係る期限が到来した猶予中贈与税・相続税額がある場合には、その明細を「納税の猶予に係る期限が到来した猶予中贈与税・相続税額の明細書（免除届出用）（特例措置）」に記載の上、この届出書に添付して提出してください。

税理士署名				税理士電話番号	— —		
-------	--	--	--	---------	-----	--	--

税務署 整理欄	通信日付印の 年月日		(西暦)年	月	日
		F12			